

平成14年度

包括外部監査の結果に関する報告書に  
添えて提出する意見

「ごみの収集及び処理・処分について」

長野市包括外部監査人

倉 田 博 光

## 目 次

1 . はじめに .....	1
2 . 原価計算の目的 .....	1
3 . 計算の対象とする原価の範囲（原価項目・非原価項目） .....	1
4 . 制度会計上の原価計算の流れ .....	2
5 . ごみ処理における原価計算の流れ .....	3
6 . ごみ処理費用の原価計算の結果 .....	5
7 . 長野県下 17 市の家庭ごみ有料化の状況 .....	7
8 . 結び .....	9
参考：ごみ処理費用の計算過程（平成 13 年度をモデルにして） .....	10

意見書中の表の合計は、端数処理の関係で合計欄の値と内訳の合計値  
が一致しない場合がある。

## 1. はじめに

長野市は毎年公表するごみ処理概要において、参考値としてごみ処理費の年間総額をごみ収集・搬入量で除してごみ1トン当たりの処理費を算出している。ごみ処理費の年間総額は、資源回収報奨金（団体回収）及び減価償却費の対象となる固定資産取得支出を控除し、ここに減価償却費相当額を加えて、調整計算を行っている。しかしこの計算は分別収集されているごみの分類別、及び収集・運搬や焼却等の処理過程ごとのコストが計算されているわけではない。このため、ごみの分類別及び処理過程別に着目し、企業会計で行われる原価計算の手法を用いてごみ処理コストを試算してみた。

長野市においては、ごみ処理費用は年々増加傾向にあり、これをいかに節減すべきかの措置を構ずるとともに、排出者負担原則に基づくごみ処理費用の有料化の検討を行う時期にきている。この検討を行う際にはごみ単位当たりの処理コストは有用な情報であり、試算で用いた手法が一助となれば幸いである。

## 2. 原価計算の目的

企業会計原則の一環を成す「原価計算基準」（企業会計審議会）は、原価計算の主たる目的として次の5つを掲げている。

財務諸表作成に必要な原価を集計すること。

価格計算に必要な原価資料を計算すること。

原価管理に必要な原価資料を提供すること。

予算編成並びに予算作成に必要な原価資料を提供すること。

経営基本計画に必要な原価情報を提供すること。

ごみ処理費用については特に、及びについて同様のことが考えられる。

有料化の価格設定をいかに算定するか（）

その算定根拠を市民に明確に提示できるか（）

市が負担すべき費用はどの範囲かまたその財源を確保できるか（）

ごみ処理費用の原価計算を行うに当たって、これらの目的が満たされる必要がある。

## 3. 計算の対象とする原価の範囲（原価項目・非原価項目）

原価計算を行う場合に、まず必要となるのが計算の対象とすべき原価の範囲を決定することである。「原価計算基準」は制度会計における原価の一般概念を次のように説明している。

経営過程における経済価値の消費であること。

経営において作り出される給付（仕掛品、半製品、製品等）に転嫁される価値

であること。

経営目的（製品の生産と販売）に関して消費された価値であること。

正常な状態のもとにおける経営活動を前提とした価値の消費であること。

「原価計算基準」は企業活動を前提とするため「経営」での原価を定義している。ごみ処理費用の原価計算において「経営」を「ごみ処理」に置き換えてみると、企業会計上の原価計算とは原価の概念（原価対象）が必ずしも一致しない。

企業会計上、土地を購入しても土地は消費しないので、原価とはならず固定資産に属し、その購入の支出は非原価項目とされる。ごみ処理については、中間処理場の土地と最終処分場の土地については、扱いが異なるはずである。中間処分場の土地は企業会計上の土地と同様に考えられる。しかし最終処分場の土地はこれ以上処理できない焼却残さと不燃残さを埋立てており、通常の土地としての経済的価値は認められない。このため最終処分場の土地については、利用期間にわたって原価を配分する方法が妥当であり、これに係る支出は減価償却の手法を用いて、原価項目として原価計算の対象とすべきである。

他方、制度会計上の原価は正常な経営活動を前提としている。この点については、ごみ処理の原価計算についても同様に、異常な状態で発生した原価は通常のコスト計算からは除くべきである。

#### 4．制度会計上の原価計算の流れ

制度会計上の原価計算の基礎的な流れは、費目別計算、部門別計算、製品別計算の3段階を経て行われる。

##### （1）原価の費目別計算

これは原価を形態別分類（材料費、労務費、経費）を基礎として、直接費、間接費に大別し、さらに必要に応じて機能別分類を加味したものである。

##### （2）原価の部門別計算

費目別計算で把握された原価要素を、原価発生の場所別に分類集計する。この計算は、次の製品別計算を正確に行うために、原価を発生場所別に集め、その場所で加工され、次の場所へと通過していく製品へ、合理的な方法で場所別原価を割り当てるために行われる。

##### （3）原価の製品別計算

製品の一定単位ごとに原価要素を集計し、製品の製造単位原価を算定する手続きである。

## 5. ごみ処理における原価計算の流れ

ごみ処理費用についても、上記の基礎的な流れを踏まえたうえで試算した。

### (1) 費目別計算

清掃関係の予算整理簿の目(科目)は大きく3つ(清掃総務費、じん芥処理費及びじん芥処理場費)に分かれている。それぞれの目は事業別に構成されている。例えば、じん芥処理場費は、清掃センター管理運営、焼却施設管理運営、焼却施設維持修繕、資源化施設管理運営、資源化施設維持修繕、最終処分場管理運営、最終処分場維持修繕等である。この事業別はさらに、旅費、需用費、役務費、委託料、工事請負費、負担金補助金及び交付金等といった節によって機能的に分けられている。このため、それぞれの支出の活動内容が把握しやすく、部門別とのかかりが明確であるため、平成13年度予算整理簿の支払金額を使用して原価の分類を行った。

また、それぞれの支出が原価項目であるか、非原価項目であるか、の判断もここで行っている。これについては、P15「非原価項目及びコストの部門別・ごみ別按分基準」を参照されたい。

### (2) 部門別計算

組織的には環境第一課と清掃センターが清掃業務を担当している。環境第一課は主にごみ処理についての企画管理、啓蒙指導及び収集委託業務を行っている。清掃センターはごみのセンター内における中間処理及び埋立地での最終処分を行っている。

試算にあたり使用した平成13年度予算整理簿は、清掃総務費、じん芥処理費及びじん芥処理場費の3つに分けられる。概ね清掃総務費及びじん芥処理費は環境第一課が、じん芥処理場費は清掃センターが所管している。

この部門は、ごみの処理工程と関連付けて捉えることができる。ごみの処理過程(工程)は収集・運搬、中間処理及び最終処分の3つに大別できる(報告書P11の「家庭ごみ・資源物のゆくえ」参照)。

家庭ごみの収集・運搬工程は全て委託されており環境第一課が行っている。その支出は予算整理簿ではじん芥処理費に区分されている。中間処理工程は清掃センターの可燃ごみ焼却部門と、不燃ごみ・資源物(缶類、ビン類、紙類及びペットボトル)処理部門に分けられる。またその支出は、予算整理簿においてじん芥処理場費の区分の中で焼却施設関係事業と資源化施設関係事業に分けて計上されている。最終処分工程は清掃センターの最終処分部門がこれに該当し、予算整理簿では同じくじん芥処理場費の区分の中で最終処分施設関係事業として計上されている。

清掃センターは焼却施設、資源化施設、リサイクルプラザ及び最終処分施設等の固定資産を有している。原価計算の試算上、これらの固定資産の取得支出は、取得年度の費用としないで、減価償却の手法を使い、その固定資産の耐用年数にわたって費用化した。報告書で指摘したように、固定資産の台帳が整備されていなかったため、固定資産の洗い直しを行ったうえで、減価償却費を計算した。また耐用年数の一部については、長野広域連合によるごみ処理が平成21年度から予定されているため、その前年までの年数としているものがある。

### (3) 製品別計算

長野市では、現在ごみは、可燃ごみ、不燃ごみ、缶類、ビン類、紙類及びペットボトルの6分別で収集されている。また、乾電池はビン類の収集日に併せて収集されるが、その後の処理がビン類とは異なるため、6分別とは別に製品の1つの分類とした。さらに、平成16年度からプラスチック製容器包装の分別収集が行われるが、これに先立ち、平成13年度はこの分別収集がモデル地区で行われている。このため、正常な状態で発生する原価とはいいがたいが、一応の参考値として、プラスチック製容器包装を製品の分類に加えた。6分別に、この2つを加え、8つに分類して、製品別＝ごみ分類別の原価計算を行った。

なお、家庭焼却灰は収集委託業者がビン類の収集日に収集し、一旦清掃センターに搬入した後、最終処分場で埋立てられるが、本来的には不燃物に分類されるべきものと思われるため、最終的な製品別＝ごみ分類別の対象とはしていない。

### (4) 製品別(ごみの分類)と製造工程(ごみ処理工程)

8つに分類された家庭ごみは、全て収集・運搬工程を経るが、その後の工程はごみごとに異なる。可燃ごみは清掃センターで焼却され、焼却灰として最終処分場で埋立てられる。不燃ごみは、清掃センターで選別され、可燃性のものは焼却され、鉄やアルミはリサイクル資源として処理業者に引き渡されるが、これ以外は不燃残さとして最終処分場に埋立てられる。缶類は清掃センターでスチールとアルミに選別され、圧縮成形されてから処理業者に引き渡される。ビン類及び乾電池は清掃センターに搬入されるが、センターに一時置きするのみで処理業者に引き渡される。紙類は収集委託業者が直接処理業者に搬入する。ペットボトルは清掃センターで計量後、処理業者に搬入される。

このごみ分類別の処理工程をまとめてみると表1のようになる。

(表1) ごみの分類別ごみ処理工程

ごみの 処理工程		ごみの 分類	可 燃 ご み	不 燃 ご み	資源物				乾 電 池	プラ スチ ック 製容 器包 装
					缶類	ビン類	紙類	ペッ トボ トル		
収集	収集・運搬									
処理	中間 処理	焼却								
		資源 化				○		○		
	最終処理			・						

はその部門で収集、処理される。

○ は資源化部門に搬入されるが、一時置きしている。

は清掃センターで計量のみ行う。

はリサイクル資源として処理業者に引き渡される。

処理工程が異なると、当然かかる原価も異なってくる。

## 6. ごみ処理費用の原価計算の結果

5. に従ってごみ処理費用の原価計算を行った結果、分類別のコストは表2のようになった。

(表2) ごみ分類別処理費用

ごみの分類	ごみ処理費用 (千円)	ごみ処理量 (トン)	トン当たりご み処理コスト (円)
可燃ごみ	2,564,635	116,143	22,082
不燃ごみ	684,683	2,897	236,342
ビン類	48,114	3,106	15,491
缶類	176,144	3,503	50,284
紙類	217,533	13,589	16,008
ペットボトル	84,551	711	118,919
プラスチック製容器包装	20,592	203	101,441
乾電池	8,164	88	92,778

(詳細についてはP11 「ごみ分類別のコスト計算表」参照)

ごみの中で大きな割合を占める可燃ごみについてみると、トン当たり処理費用は22,082円である。これは収集・運搬、中間処理（焼却）及び最終処分（焼却灰の埋立て）といったごみ処理の全工程に係る単位当たりのコストであり、人件費及び設備の減価償却費も含んだものである。これをごみ処理の工程別に分けると表3のような結果となる。

（表3）可燃ごみ処理工程別処理費用

処理工程	処理費用 (千円)	収集、処理量 (トン)	トン当たり単価 (円)
<b>【じん芥処理費】</b>			
1次集計	552,725	(収集量)	8,943
共通費	39,686		
収集・運搬工程計	592,411		
<b>【じん芥処理場費】</b>			
1次集計	703,610	(処理量)	16,981
1次集計人件費	331,641		
共通費	27,613		
人件費	73,531		
減価償却費	835,827		
中間・最終処理工程計	1,972,223		

家庭から排出される可燃ごみは市指定袋を使うが、指定袋1枚当たりのごみ処理費用を算出してみよう。平成13年度の可燃ごみ収集袋の使用枚数は、許可店での販売枚数や市役所窓口での販売枚数等から9,954,340枚と推計される。可燃ごみ収集量66,246トンを使用枚数で割ると、収集袋1枚当たり平均6.6キログラムとなる。従って、収集袋1枚当たりのごみ処理費用は次のように求められる。

収集・運搬コスト 8.943円/kg × 6.6kg/枚 59円/枚

中間・最終処理コスト 16.981円/kg × 6.6kg/枚 112円/枚

合計 59円 + 112円 171円/枚

指定袋1枚当たり(6.6kg平均)171円の処理費用がかかっていることになる。

中間・最終処理コストには、人件費や減価償却費の配賦額が含まれているが、これらの費用を除くと中間・最終処理費用は731,223千円であり、トン当たり6,296円、kg当たり6.296円となる。上記と同様に計算すると、指定袋1枚当たりの処理費用は、6.296円 × 6.6kg 41円と算出される。人件費及び減価償却費を排出者に負担させない場合は、指定袋1枚当たり約100円と算出される。



7. 長野県下17市の家庭ごみ有料化の状況

(1) 長野県下17市の状況

長野県下17市の家庭ごみ有料化の状況は表4のようになっている。

(表4) 長野県下17市のごみ有料化状況

市名	有料化状況	料金の徴収方法
長野市	年間使用量160枚超過分のみ1枚30円(30%)	超過分は市役所・支所・連絡所の窓口で10枚1セット300円で販売
松本市	有料化なし 平成17年度から有料化の可能性あり	
上田市	有料化済み 500円/10枚(30%) 350円/10枚(20%) 250円/10枚(10%)	指定袋小売店へ徴収事務委託
岡谷市	有料化なし	
飯田市	有料化済み 可燃袋(大)51.8円/枚 (小)34円/枚 埋立袋 43.4円/枚	収入証紙による徴収
諏訪市	有料化なし	
須坂市	平成15年7月より有料化実施決定 世帯人員別に年間使用枚数を定め、超過分は有料化 可燃袋・不燃袋超過分 100円/枚 (大袋28%・小袋18%共通)	袋は指定販売店で購入 袋へ添付するためのシールの超過分は市廃棄物対策課
伊那市	平成15年4月より上伊那広域連合で有料化実施決定 世帯人員別年間制限使用枚数以内 可燃袋・不燃袋 30円+袋代/枚 (可燃大58%・可燃小30%・不燃40%共通) 制限枚数超過分 可燃袋・不燃袋150円+袋代/枚 (可燃大58%・可燃小30%・不燃40%共通)	指定袋に有料分上乗せ予定
小諸市	有料化なし	
駒ヶ根市	平成15年4月より上伊那広域連合で有料化実施決定 伊那市に同じ	

市名	有料化状況	料金の徴収方法
中野市	有料化なし	
大町市	有料化なし	
飯山市	有料化なし	
茅野市	有料化なし	
塩尻市	有料化なし	
更埴市	有料化済み 生ごみ専用袋 15 円 / 枚 ( 25 枚 ) 可燃物専用袋 20 円 / 枚 ( 55 枚 ) 不燃物専用袋 25 円 / 枚 ( 40 枚 ) 一定ごみシール超過分 1 枚 50 円 ( 超過分 31 枚以上は 80 円 )	ごみ袋 : J A ちくま、市役所 ごみシール : 市生活環境課
佐久市	有料化なし	

上田市、飯田市及び更埴市の3市で既に有料化されており、須坂市、伊那市及び駒ヶ根市(伊那市と駒ヶ根市は上伊那広域連合)の3市が平成15年度で有料化実施を決定されている。

## (2) 更埴市のごみ減量対策

既に有料化を実施している3市のうち、更埴市の有料料金は他の2市と比較してかなり低額となっている。更埴市の家庭ごみの出し方はかなりユニークである。各世帯の人数に応じて「ごみシール」を配布し、各家庭はそのシールを市指定袋に貼ってごみを出す。「ごみシール」の配布枚数は世帯の人数によって定められている。また、「ごみシール」には、あらかじめ住民票に基づきバーコード表示(名前も表示)されており、収集時にバーコードの読取が行われている。

(表5) 更埴市の「ごみシール」配布枚数

ごみシールの種類	1人世帯	2～4人世帯	5人世帯以上
燃えるごみ用シール (生ごみ・可燃ごみ共通)	54枚	108枚	120枚
不燃ごみ用シール	6枚	12枚	12枚

「ごみシール」が終わってしまったときは、市役所で手続きをして1枚50円(燃えるごみ用シールは、31枚以上1枚80円)で購入する。購入できる枚数は無制限ではなく、追加購入できる枚数は表6のとおりとなっている。

(表6) 更埴市の追加購入できる「ごみシール」枚数

ごみシールの種類	購入できる枚数
燃えるごみ用シール (生ごみ・可燃ごみ共通)	50枚
不燃ごみ用シール	5枚

以上から見ると、更埴市の家庭ごみ有料化の目的は、ごみの減量に重点がある。更埴市は平成12年度からごみ処理有料化を導入しているが、その前後の年間可燃ごみ量を比較してみると、その効果が現れていることが分かる(表7参照)。

(表7) 更埴市の年間可燃ごみ量

平成10年度	平成11年度	平成12年度 (有料化年度)	平成13年度
5,238 t	5,520 t	3,984 t	4,479 t

更埴市は人口4万人(1万2千世帯)であり、ただちに人口36万人(13万2千世帯)の長野市とは比較できないが、有料化を通じてごみ減量対策を行っている。

## 8. むすび

以上のようにごみ単位当たりのコスト計算は行われるが、可燃ごみの中間・最終処理コストの4割以上は設備等の減価償却費であり、2割が人件費である。どちらも固定費であり、市民が可燃ごみの排出量を減らせば減らすほど、単位当たりの処理コストは上がっていく、といった皮肉な結果にもなる。

このため、設備等の費用や人件費については市が負担し残りは排出者が負担する、といった考えも出てくるであろう。しかし、家庭ごみの有料化を検討する場合、市民にどれだけの負担を強いるかは政策的な判断であり、ここではこれ以上取り上げないが、ごみ処理コストの計算を適切に行える仕組みを構築し、検討材料及び合理的な算定根拠を作成しておく必要がある。

6.において、平成13年度のごみ処理費用を可燃ごみの例をとって算出してみたが、その結果を論じることが目的ではなく、算出方法及び算出過程における各種の前提(原価対象か否か、直接費か間接費か、固定費か変動費か等)を検討、またその原価計算の方法を試みることに目的がある。このため、次ページ以降に今回のコスト計算過程を掲げているので参考とされたい。

最後に、市民が安心して暮らせる環境を保全したうえで、ごみ処理の総費用を削減し、ごみ排出量を抑制することが一番のコスト節減であることを付け加える。

以上

## ごみ処理費用の計算過程(平成13年度をモデルにして)

ごみ分類別のコスト計算表	11
ごみ分類別の原価集計表	12
非原価項目及びコストの部門別・ごみ別按分基準	15
( 資料 1 ) 【じん芥処理費】〔ごみ収集委託〕11.需用費	19
( 資料 2 ) 【じん芥処理場費】〔清掃センター管理運営〕11.需用費	21
( 資料 3 ) 【じん芥処理場費】〔清掃センター管理運営〕13.委託料	22
( 資料 4 ) 【じん芥処理場費】〔資源化施設管理運営〕	23
( 資料 5 ) 【じん芥処理場費】〔最終処分施設管理運営〕	24
( 資料 6 ) 減価償却費の按分	25
( 資料 7 ) 減価償却費の計算	26
( 資料 8 ) 共通費の按分	27
( 資料 9 ) 平成13年度 ごみ収集・処理量	28

ごみ分類別のコスト計算表

(単位：円)

	可燃	不燃	ビン類	缶類	紙類	ペットボトル	プラスチック製容器 包装	乾電池	合計
1次集計									
【じん芥処理費】	552,725,018	82,188,532	43,624,685	11,272,374	184,904,824	39,745,977	16,682,412	1,252,891	932,396,713
【じん芥処理場費】	703,610,268	134,670,824	1,061,118	41,594,398	27,834,605	44,009,906	3,654,000	6,800,165	963,235,284
【人件費】 [清掃センタ - ]	331,641,399	15,685,444	0	1,718,349	0	0	0	0	349,045,192
計	1,587,976,685	232,544,800	44,685,803	54,585,121	212,739,429	83,755,883	20,336,412	8,053,056	2,244,677,189
共通費									
【じん芥処理費】	39,686,409	3,266,614	944,563	482,120	4,496,513	221,382	68,874	29,518	49,195,993
【じん芥処理場費】	27,613,781	2,273,833	659,258	335,909	297,249	152,578	49,595	21,658	31,403,861
【人件費】 [清掃センタ - ]	73,531,071	6,055,110	1,756,065	894,599	0	405,883	132,533	57,983	82,833,244
計	140,831,261	11,595,557	3,359,886	1,712,628	4,793,762	779,843	251,002	109,159	163,433,098
減価償却費									
清掃センタ -	702,716,653	414,106,556	68,323	119,846,583	0	15,792	5,156	2,256	1,236,761,319
最終処分場	133,110,404	26,437,005	0	0	0	0	0	0	159,547,409
計	835,827,057	440,543,561	68,323	119,846,583	0	15,792	5,156	2,256	1,396,308,728
合計	2,564,635,003	684,683,918	48,114,012	176,144,332	217,533,191	84,551,518	20,592,570	8,164,471	3,804,419,015
ごみ処理量処理ベ - ス ( t )	116,143	2,897	3,106	3,503	13,589	711	203	88	
トン当たり単価	22,082	236,342	15,491	50,284	16,008	118,919	101,441	92,778	

ごみ分類別の原価集計表

(単位:円)

[科目名] 〔事業名〕 節名	合計	ごみ分類								共通(間接)	対象外(非原価)	
		可燃	不燃	ビン類	缶類	紙類	ペットボトル	プラスチック製容器包装	乾電池			
<b>〔清掃総務費〕</b>	<b>143,984,902</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<b>143,984,902</b>
<b>〔ごみ処理企画調査〕</b>	<b>1,218,305</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<b>1,218,305</b>
1 報酬	441,000											441,000
9 旅費	162,633											162,633
11 需用費	117,882											117,882
14 使用料及び賃借料	209,790											209,790
19 負担金、補助及び交付金	287,000											287,000
<b>〔ごみ処理施設計画〕</b>	<b>18,659,370</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<b>18,659,370</b>
9 旅費	510,140											510,140
11 需用費	18,780											18,780
13 委託料	280,450											280,450
19 負担金、補助及び交付金	17,850,000											17,850,000
<b>〔資源回収報奨金〕</b>	<b>107,757,123</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<b>107,757,123</b>
8 報償費	106,270,684											106,270,684
9 旅費	33,000											33,000
11 需用費	403,439											403,439
13 委託料	1,050,000											1,050,000
<b>〔ごみ減量補助金〕</b>	<b>16,350,104</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	<b>16,350,104</b>
9 旅費	35,000											35,000
19 負担金、補助及び交付金	16,315,104											16,315,104
<b>〔じん芥処理費〕</b>	<b>1,043,101,634</b>	552,725,018	82,188,532	43,624,685	11,272,374	184,904,824	39,745,977	16,682,412	1,252,891	49,195,992		<b>61,508,929</b>
<b>〔ごみ収集委託〕</b>	<b>938,179,848</b>	551,885,029	82,188,532	42,569,435	11,272,374	184,904,824	39,745,977	3,874,500	1,252,891	236,579		<b>20,249,707</b>
11 需用費	236,579									236,579		
13 委託料	937,943,269	551,885,029	82,188,532	42,569,435	11,272,374	184,904,824	39,745,977	3,874,500	1,252,891	0		20,249,707
<b>〔分別収集対策〕</b>	<b>50,042,793</b>	839,989	0	1,055,250	0	0	0	12,807,912	0	35,339,642		<b>0</b>
4 共済費	1,621,700									1,621,700		
7 賃金	13,162,500									13,162,500		
8 報償費	2,045,845							2,000,000		45,845		
9 旅費	16,320									16,320		
11 需用費	29,693,332	839,989		1,055,250				8,707,912		19,090,181		
12 役務費	429,215									429,215		
13 委託料	2,120,960							2,100,000		20,960		
14 使用料及び賃借料	932,921									932,921		
19 負担金、補助及び交付金	20,000									20,000		
<b>〔ごみ集積所〕</b>	<b>12,968,631</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	12,968,631		<b>0</b>
11 需用費	154,350									154,350		
14 使用料及び賃借料	671,108									671,108		
19 負担金、補助及び交付金	12,143,173									12,143,173		
<b>〔指導・啓発〕</b>	<b>153,928</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0		<b>153,928</b>
9 旅費	44,000									44,000		
11 需用費	109,928									109,928		
<b>〔車両管理〕</b>	<b>651,140</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	651,140		<b>0</b>
11 需用費	630,640									630,640		
12 役務費	2,900									2,900		
27 公課費	17,600									17,600		
<b>〔地元対策〕</b>	<b>41,105,294</b>	0	0	0	0	0	0	0	0	0		<b>41,105,294</b>
8 報償費	400,000									400,000		
9 旅費	604,000									604,000		
11 需用費	178,359									178,359		
13 委託料	303,050									303,050		
14 使用料及び賃借料	110,800									110,800		

ごみ分類別の原価集計表

(単位:円)

【科目名】 (事業名) 節名	合計	ごみ分類								共通(間接)	対象外(非原価)
		可燃	不燃	ビン類	缶類	紙類	ペットボトル	プラスチック製容器包装	乾電池		
19 負担金、補助及び交付金	39,509,085									0	39,509,085
<b>【じん芥処理場費】</b>	<b>2,137,154,313</b>	<b>703,610,268</b>	<b>134,670,824</b>	<b>1,061,118</b>	<b>41,594,398</b>	<b>27,834,605</b>	<b>44,009,906</b>	<b>3,654,000</b>	<b>6,800,165</b>	<b>31,403,861</b>	<b>1,142,515,168</b>
<b>(清掃センタ - 管理運営)</b>	<b>150,770,697</b>	<b>45,510,058</b>	<b>2,299,772</b>	<b>606,468</b>	<b>1,888,545</b>	<b>27,834,605</b>	<b>44,009,906</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>27,670,779</b>	<b>950,564</b>
4 共済費	963,903									963,903	
7 賃金	7,350,080									7,350,080	
8 報償費	15,582									15,582	
9 旅費	225,520									225,520	
11 需用費	49,312,896	38,678,758	2,299,772		1,888,545					5,495,257	950,564
12 役務費	11,057,891	6,831,300								4,226,591	
13 委託料	77,994,979			606,468		27,834,605	44,009,906			5,544,000	
14 使用料及び賃借料	772,559									772,559	
16 原材料費	34,387									34,387	
18 備品購入費	1,542,450									1,542,450	
19 負担金、補助及び交付金	1,142,650									1,142,650	
27 公課費	357,800									357,800	
<b>(焼却施設管理運営)</b>	<b>238,314,898</b>	<b>238,314,898</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
4 共済費	783,574	783,574								0	
7 賃金	5,988,100	5,988,100								0	
9 旅費	215,020	215,020								0	
11 需用費	86,854,411	86,854,411								0	
12 役務費	2,800,160	2,800,160								0	
13 委託料	125,484,870	125,484,870								0	
14 使用料及び賃借料	10,632,385	10,632,385								0	
16 原材料費	59,125	59,125								0	
18 備品購入費	927,003	927,003								0	
19 負担金、補助及び交付金	247,350	247,350								0	
27 公課費	4,322,900	4,322,900								0	
<b>(焼却施設維持修繕)</b>	<b>2,889,600</b>	<b>2,889,600</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
15 工事請負費	2,889,600	2,889,600								0	
<b>(焼却施設改修)</b>	<b>1,396,050,848</b>	<b>330,464,250</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>1,065,586,598</b>
9 旅費	16,860	16,860								0	
11 需用費	90,733,440	90,733,440								0	
12 役務費	12,971,148									0	12,971,148
13 委託料	16,740,500	2,824,500								0	13,916,000
15 工事請負費	1,275,567,900	236,868,450								0	1,038,699,450
19 負担金、補助及び交付金	21,000	21,000								0	
<b>(ごみ減量特別対策)</b>	<b>3,252,182</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>3,252,182</b>	<b>0</b>
8 報償費	226,500									226,500	
11 需用費	592,733									592,733	
12 役務費	1,269,275									1,269,275	
13 委託料	152,250									152,250	
14 使用料及び賃借料	1,011,424									1,011,424	
<b>(資源化施設管理運営)</b>	<b>93,856,438</b>	<b>0</b>	<b>58,035,711</b>	<b>0</b>	<b>35,820,727</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
11 需用費	1,122,667		976,608		146,059					0	
12 役務費	1,320,050		1,148,311		171,739					0	
13 委託料	90,716,850		55,304,584		35,412,266					0	
14 使用料及び賃借料	638,050		555,040		83,010					0	
16 原材料費	29,321		25,506		3,815					0	
19 負担金、補助及び交付金	29,500		25,662		3,838					0	
<b>(資源化施設維持修繕)</b>	<b>935,550</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>454,650</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>480,900</b>	<b>0</b>
15 工事請負費	935,550			454,650						480,900	

ごみ分類別の原価集計表

(単位:円)

【科目名】 〔事業名〕 節名	合計	ごみ分類								共通(間接)	対象外(非原価)
		可燃	不燃	ビン類	缶類	紙類	ペットボトル	プラスチック製容器包装	乾電池		
〔資源化施設改修〕	64,708,350	0	57,169,224	0	3,885,126	0	0	3,654,000	0	0	0
11 需用費	9,555,000		9,555,000								0
13 委託料	4,641,000		858,591		128,409			3,654,000			0
15 工事請負費	50,512,350		46,755,633		3,756,717						0
〔最終処分施設管理運営〕	44,125,329	36,813,763	7,311,566	0	0	0	0	0	0	0	0
4 共済費	708,457	591,066	117,391								0
7 賃金	6,186,360	5,161,280	1,025,080								0
9 旅費	31,040	25,897	5,143								0
11 需用費	11,667,793	9,734,440	1,933,353								0
12 役務費	9,095,606	7,588,464	1,507,142								0
13 委託料	14,018,286	11,695,456	2,322,830								0
14 使用料及び賃借料	63,000	52,561	10,439								0
16 原材料費	2,267,317	1,891,623	375,694								0
18 備品購入費	71,470	59,627	11,843								0
19 負担金、補助及び交付金	16,000	13,349	2,651								0
〔最終処分施設維持修繕〕	467,250	389,827	77,423	0	0	0	0	0	0	0	0
15 工事請負費	467,250	389,827	77,423								0
〔最終処分施設改修〕	96,154,000	49,227,872	9,777,128	0	0	0	0	0	0	0	37,149,000
13 委託料	23,562,000										23,562,000
15 工事請負費	72,592,000	49,227,872	9,777,128								13,587,000
〔リサイクルプラザ管理運営〕	9,361,952	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,361,952
4 共済費	957,930										957,930
7 賃金	7,719,720										7,719,720
11 需用費	104,051										104,051
12 役務費	221,006										221,006
14 使用料及び賃借料	359,245										359,245
〔環境対策〕	11,765,909	0	0	0	0	0	0	0	6,800,165	0	4,965,744
11 需用費	255,780								225,330	0	30,450
12 役務費	455,471									0	455,471
13 委託料	10,646,733								6,574,835	0	4,071,898
14 使用料及び賃借料	387,660									0	387,660
18 備品購入費	20,265									0	20,265
〔リサイクル推進〕	3,702,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,702,127
8 報償費	235,443										235,443
9 旅費	13,640										13,640
11 需用費	762,757										762,757
12 役務費	176,460										176,460
13 委託料	1,482,693										1,482,693
18 備品購入費	131,134										131,134
19 負担金、補助及び交付金	900,000										900,000
〔リサイクル基金〕	20,799,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,799,183
25 積立金	20,799,183										20,799,183
人件費を除く合計	3,324,240,849	1,256,335,286	216,859,356	44,685,803	52,866,772	212,739,429	83,755,883	20,336,412	8,053,056	80,599,853	1,348,008,999
〔人件費〕	544,341,940	331,641,399	15,685,444	0	1,718,349	0	0	0	0	82,833,244	112,463,504
〔環境第一課〕	103,739,577									0	103,739,577
〔清掃センター〕	440,602,363	331,641,399	15,685,444		1,718,349					82,833,244	8,723,927
総合計	3,868,582,789	1,587,976,685	232,544,800	44,685,803	54,585,121	212,739,429	83,755,883	20,336,412	8,053,056	163,433,097	1,460,472,503



## 非原価項目及びコストの部門別・ごみ別按分基準

### 〔清掃総務費〕

事業名	内容・分解・按分等
〔ごみ処理企画調査〕	ごみ減量・再資源化推進検討委員会等の費用であり、ごみ処理に係るものではないため対象外(非原価項目)とした。
〔ごみ処理施設計画〕	長野広域連合職員派遣費用等であり、今後のごみ処理施設計画関係のため全対象外とした。
〔資源回収報奨金〕	資源物団体回収の報奨金であり、通常の収集・処理と異なるため対象外とした。なお、kgあたりのコスト算定にあたっては、収集量及び処理量からも除いている。
〔ごみ減量補助金〕	生ごみ自家処理容器購入補助金関係であり、収集・処理の対象ではないため対象外とした。

### 〔じん芥処理費〕

事業名	内容・分解・按分等
〔ごみ収集委託〕	ごみ収集車用マグネットシート等の需要費は、収集全般に関するものであるから収集部門共通費とした。 収集委託料は委託内容に応じて分類した。なお、3年計画で行ったダイオキシン対策工事中の清掃センターから外部処理委託先までの搬出費用(13年度分)も含まれているが、これは通常のコストではないため対象外とした。(資料1)参照
〔分別収集対策〕	プラスチック製容器包装の分別収集は全地区ではなくモデル地区のみとなっている。 このため、報償費に含まれる地元協力金(2,000,000円)、需用費に含まれるプラスチック製容器包装指定袋(8,707,912円)及び委託料に含まれる廃プラ処理に係る評価研究委託料(2,100,000円)はプラスチック製容器包装に分類される。正常原価ではないが、参考のため集計した。 需用費の中に160枚超過用の可燃ごみ指定袋購入(839,989円)及びピン用折りたたみコンテナ購入(1,055,250円)があり、それぞれ可燃ごみ及びピン類とした。 他についてはごみ全体の分別に係るものであるから収集部門共通費とした。
〔ごみ集積所〕	家庭系ごみの集積所関係費用であり収集部門共通費とした。
〔指導・啓発〕	ごみ減量及び分別の指導・啓発関係の費用であり、ごみ処理に係るものではないため対象外(非原価項目)とした。
〔車両管理〕	ごみ収集全体に係るものであるから収集部門共通費とした。
〔地元対策〕	最終処分場地元対策の一環として地区多目的集会場の建設事業補助金等であり、特別な性格を有するから対象外とした。

【じん芥処理場費】

事業名	内容・分解・按分等
〔清掃センター管理運営〕	<p>清掃センターの焼却施設及び資源化施設全体の管理運営関係の費用であり、中間処理部門の共通費とした。</p> <p>電気料金についてはセンター全体分が需用費に一括計上されているため、電気使用量に基づいて按分した。(資料 2)参照。また、需用費にはペット(愛玩動物)焼却用の灯油(950,564円)も含まれているため、これは対象外とした。</p> <p>役務費のうちダイオキシン類測定・分析(6,831,300円)については、焼却施設関係のため可燃とした。外についてはセンター全体の空気環境測定等であり、中間処理部門の共通費とした。</p> <p>紙類、ペットボトル及びビン類の処理委託費用が委託料に含まれているため、委託内容に応じて按分した。(資料 3)参照</p> <p>外については中間処理部門の共通費とした。</p>
〔焼却施設管理運営〕	<p>焼却施設運転のための通常費用であり、全額可燃とした。</p>
〔焼却施設維持修繕〕	<p>焼却施設のエレベーター修繕等の通常のものであり、全額可燃とした。</p>
〔焼却施設改修〕	<p>役務費(12,971,148円)は、全額3年計画で行ったダイオキシン対策工事中の外部処理委託先への処理料であり(13年度分)、通常のコストではないので対象外とした。</p> <p>委託料にはダイオキシン対策のための高度処理施設整備施工監理業務委託分(13,916,000円)が含まれているが、これは固定資産の取得価額を形成するものであり、減価償却対象のため対象外とした。</p> <p>またこの工事の工事代金(1,036,936,500円)が工事請負費に含まれているため、対象外とした。また、工事請負費にはペット焼却関係の建設工事(1,762,950円)も含まれており、これも対象外とした(合計1,038,699,450円)。</p> <p>なお、ダイオキシン対策関連の固定資産取得は、減価償却費としてみる。</p>
〔ごみ減量特別対策〕	<p>ごみ減量のためのCM放送等であり、ごみ全体に係るものであるから全部門共通費とした。</p>
〔資源化施設管理運営〕	<p>資源化施設で行われる処理業務のほとんどは不燃物処理と缶類処理である。</p> <p>委託料は明らかに不燃処理のものを除き、不燃と缶類の運転時間で按分した。</p> <p>その他のコストについては、不燃と缶類の処理量で按分した。(資料 4)参照</p>
〔資源化施設維持修繕〕	<p>資源化施設塗装工事(480,900円)は中間処理部門共通費に、カレットヤード照明配線工事(454,650円)はビン類に分類した。</p>

(資源化施設改修)	<p>需用費は毎年発生する回転式破砕機用部品購入であり、不燃とした。</p> <p>委託料のうち廃プラ処理施設生活環境調査委託業務(3,654,000円)はプラスチック製容器包装に、資源化施設受変電設備点検業務(987,000円)は処理量割合(不燃86.99%、缶類13.01%)で按分した。</p> <p>工事請負費はすべて修繕であり、主要施設オーバーホール以外(21,637,350円)は不燃である。オーバーホール(28,875,000円)は処理量割合(不燃86.99%(25,118,283円)、缶類13.01%(3,756,717円))で按分した。</p>
(最終処分施設管理運営)	<p>最終処分場で埋め立てられるのは可燃物を焼却した残りの工場焼却灰及び飛灰(煙突内の灰)の可燃系と、家庭焼却灰と資源残さ(主に不燃)の不燃系に分けられる。</p> <p>このため最終処分施設管理運営のコストは、灰の処理量で按分した。(資料5)参照</p>
(最終処分施設維持修繕)	同上
(最終処分施設改修)	<p>委託料は天狗沢埋立地土木診断調査委託等であって、毎期経常的に発生するものではない。この調査は平成13年度がはじめてであった。今後も発生するか不明のため対象外とした。</p> <p>工事請負費のうち洗車場設置工事(12,705,000円)及び入口ゲート工事(882,000円)は固定資産取得であり、減価償却の手法を使ってコストを把握する。外は補修工事であり経常性があるため、(最終処分施設管理運営)と同様に灰の処理量で按分した。(資料5)参照</p>
(リサイクルプラザ管理運営)	<p>リサイクルプラザはリサイクル、ごみ、環境問題に関して市民が気軽に集い、学び、リサイクルが実践できる啓発の場として設置されている。</p> <p>このためこの管理運営のコストは、ごみ処理に係るものではないため対象外(非原価項目)とした。</p>
(環境対策)	<p>需用費に含まれる乾電池用ドラム缶購入(225,330円)は乾電池のコストとし、外はごみ処理に係るものではないため対象外(非原価項目)とした。</p> <p>役務費は不法投棄された家電リサイクル品処理のためのリサイクル券購入費であり、その性質から通常のコストとは言いがたいため、対象外とした。</p> <p>委託料に含まれる使用済み乾電池運搬処理委託(6,574,835円)は乾電池のコストとし、その他はごみ処理に係るものではないため対象外(非原価項目)とした。</p>
(リサイクル推進)	<p>リサイクル品の修理、洗浄及び運搬業務委託等であり、(リサイクルプラザ管理運営)と同様ごみ処理に係るものではないため対象外(非原価項目)とした。</p>
(リサイクル基金)	<p>基金繰入額でありコストではないので対象外とした。</p>

【人件費】

事業名	内容・分解・按分等
〔環境第一課〕	<p>環境第一課は主にゴミ処理についての企画管理及び啓発指導を担当している。</p> <p>このため、環境第一課の人件費はゴミ処理に係るものではないため対象外(非原価項目)とした。</p>
〔清掃センター〕	<p>清掃センターはゴミの中間処理と最終処分についての管理運営を担当している。</p> <p>清掃センター全体の管理係は8名(共通費に該当)。</p> <p>リサイクル推進係2名(共通費)。</p> <p>施設係9名、うち焼却施設関係7名(可燃)、資源化施設関係2名(不燃及び缶類処理量比率で按分)。</p> <p>業務第一係10名、うち焼却関係9名(可燃)、ペット(愛玩動物)焼却関係1名(対象外)。</p> <p>業務第二係3名(不燃及び可燃処理量比率で按分)。</p> <p>操作第一係～操作第四係32名(焼却施設の操作のため可燃)。</p> <p>それぞれの給与支給額計を基準にして按分した。</p>

( 資料 1 )

【じん芥処理費】〔ごみ収集委託〕 11. 需用費 937,943,269円

1. 長野市委託浄掃事業協同組合 891,482,764円

按分基礎資料「平成13年度収集運搬委託料内訳」

	基本委託料	割増委託料	外部搬出	サンテ-リサイクル	小計
可燃	504,797,486	2,737,540			507,535,026
不燃	62,971,882	507,937			63,479,819
ビン	35,091,796	247,454		1,759,069	37,098,319
家庭焼却灰	5,545,806				5,545,806
乾電池	1,193,230				1,193,230
缶	10,135,946	47,330		552,319	10,735,595
紙	174,834,657	1,265,175			176,099,832
家電フロン	32,133	0			32,133
ペットボトル	36,925,200			928,112	37,853,312
プラ容器	3,690,000				3,690,000
対象外			2,324,136		2,324,136
	835,218,136	4,805,436	2,324,136	3,239,500	845,587,208

(注1)

(注2)

(注3)

	小計	資源運搬	合計(税抜)	合計(税込)	集計分類
可燃	507,535,026		507,535,026	532,911,777	可燃
不燃	63,479,819		63,479,819	66,653,809	不燃
ビン	37,098,319	3,444,000	40,542,319	42,569,435	ビン
家庭焼却灰	5,545,806		5,545,806	5,823,096	不燃
乾電池	1,193,230		1,193,230	1,252,891	乾電池
缶	10,735,595		10,735,595	11,272,374	缶
紙	176,099,832		176,099,832	184,904,824	紙
家電フロン	32,133		32,133	33,739	不燃
ペットボトル	37,853,312		37,853,312	39,745,977	ペットボトル
プラ容器	3,690,000		3,690,000	3,874,500	プラ容器
対象外	2,324,136		2,324,136	2,440,342	対象外
	845,587,208	3,444,000	849,031,208	891,482,764	

(注1) ビンの基本委託料は3,085t、41,830,832円であるが、焼却灰(409t)及び乾電池(88t)が含まれている。このため、重量で按分した。

	重量	按分比率	按分金額
ビン	2,588	83.89%	35,091,796
家庭焼却灰	409	13.26%	5,545,806
乾電池	88	2.85%	1,193,230
合計	3,085	100.00%	41,830,832

(注2) ダイオキシン対策工事中、焼却炉を止めており、この間は近隣町村に可燃ごみを搬出した。通常かかる費用ではないので、対象外とした。

(注3) 基本委託料単価×サンデーリサイクル実績数量 で按分した。

	単価 kg	実績数量	金額	按分額
ビ ン	13.56	106,280	1,441,157	1,759,069
缶	7.71	58,690	452,500	552,319
ハットボトル	59.96	12,681.4	760,377	928,112
			2,654,033	3,239,500

ハットボトルの基本委託料単価は平成13年度の基本委託料合計(36,925,200円)を収集量合計(615,850kg)で除して求めている。

ハットボトルのサンデーリサイクル実績数量は211,357本を60g(1.5リットル当たり重量)で求めている。

## 2. 焼却残灰及び資源残さ運搬処理委託料 28,651,140円の按分

按分基礎資料「平成13年度収集運搬委託料内訳」

	運搬量 kg	焼却灰按分	税込額	集計分類
工場焼却灰	10,281,980	12,708,067	13,343,470	可燃
家庭焼却灰	408,620	505,036	530,288	不燃
飛 灰	4,338,100	5,361,697	5,629,782	可燃
灰 計	15,028,700	18,574,800	19,503,540	
資源残さ		8,712,000	9,147,600	不燃
合 計		27,286,800	28,651,140	

## 3. 焼却炉回収委託 17,809,365円

家庭用焼却炉の回収委託であり、13年度のみ発生のため対象外とした。

## 4. 1～3の分類別集計

可 燃	551,885,029
不 燃	82,188,532
ビ ン	42,569,435
缶 類	11,272,374
紙 類	184,904,824
ペットボトル	39,745,977
プ ラ 容 器	3,874,500
乾 電 池	1,252,891
対 象 外	20,249,707
合 計	937,943,269

( 資料 2 )

【じん芥処理場費】〔清掃センター管理運営〕 11. 需用費 49,312,896円

	電気料金	ハット焼却灯油	その他	計
可燃	38,678,758			38,678,758
不燃	2,299,772			2,299,772
缶類	1,888,545			1,888,545
共通			5,495,257	5,495,257
対象外		950,564		950,564
計	42,867,075	950,564	5,495,257	49,312,896

(注1)、(注2)計

(注1) 電気料金の按分

按分基礎資料「電気集計表」

	消費電力Kw	按分金額	集計分類
プラント	6,157,680	23,348,465	可燃
建築動力	748,160	2,836,846	可燃
建築照明	646,691	2,452,099	可燃
資源化施設	1,104,583	4,188,317	(注2)
排ガス電力量	2,648,200	10,041,348	可燃
合計	11,305,314	42,867,075	

(注2) 資源化施設電力量の按分

按分基礎資料「廃棄物処理年報(資源化施設運転時間)」

	運転時間h	按分金額	集計分類
不燃系	531.83		
粗大系	268.34		
小計	800.17	2,299,772	不燃
資源系	657.09	1,888,545	缶類
合計	1,457.26	4,188,317	

(注1)、(注2)計

可燃	38,678,758
不燃	2,299,772
缶類	1,888,545
合計	42,867,075

( 資料 3 )

【じん芥処理場費】〔清掃センター管理運営〕 13. 委託料 77,994,979円

1. 資源物(紙類・ペットボトル)処理委託料(長野資源協同組合)

按分基礎資料「平成13年度 資源物処理委託一覧表」

	税抜き	税込	集計分類
雑誌	20,203,315	21,213,479	紙
ペットボトル	41,914,200	44,009,906	ペットボトル
段ボール他古紙	726,459	762,782	紙
新聞	2,701,020	2,836,071	紙
チラシ	662,430	695,551	紙
段ボール	2,215,926	2,326,722	紙
合計	68,423,350	71,844,511	

紙計 27,834,605

ペットボトル計 44,009,906

2. 資源物(ビン類)処理委託料((財)日本容器包装リサイクル協会)

全額ビン 606,468 ビン類

3. 清掃センター定期及び日常清掃業務委託

委託料 5,544,000 共通



( 資料 4 )

【じん芥処理場費】〔資源化施設管理運営〕

11. 需用費	1,122,667 円
12. 役務費	1,320,050 円
14. 使用料及び賃借料	638,050 円
16. 原材料費	29,321 円
19. 負担金、補助及び交付金	29,500 円

按分基礎資料「廃棄物処理年報 平成13年度 資源化施設処理量」

	処理量 t	割合	11.需要費	12.役務費	14.使用料
不燃粗大	8,684.69				
	497.78				
不燃系計	9,182.47	86.99%	976,608	1,148,311	555,040
資源系(缶)	1,373.34	13.01%	146,059	171,739	83,010
合計	10,555.81	100.00%	1,122,667	1,320,050	638,050

	処理量 t	割合	16.原材料費	19.負担金
不燃粗大	8,684.69			
	497.78			
不燃系計	9,182.47	86.99%	25,506	25,662
資源系(缶)	1,373.34	13.01%	3,815	3,838
合計	10,555.81	100.00%	29,321	29,500

13. 委託料 90,716,850 円

資源化施設定期整備業務委託	11,550,000
資源化施設ごみクレーン点検整備委託	630,000
小計	12,180,000
その他 不燃・缶共通	78,536,850
合計	90,716,850

集計分類

不燃  
不燃缶共通 (注1)  
計

(注1) 不燃缶共通の按分  
資源化施設 運転時間 で按分

	運転時間	割合	按分
不燃粗大	531.83		
	268.34		
不燃系計	800.17	54.91%	43,124,584
資源系(缶)	657.09	45.09%	35,412,266
合計	1,457.26	100.00%	78,536,850

集計分類

不燃  
缶類

不燃計 55,304,584  
缶類計 35,412,266  
合計 90,716,850

( 資料 5 )

【じん芥処理場費】〔最終処分施設管理運営〕

按分基礎資料 「平成13年度収集運搬委託料内訳(灰及び資源残さ搬入量)」

	合計	可燃系 83.43%	不燃系 16.57%
4. 共済費	708,457	591,066	117,391
7. 賃金	6,186,360	5,161,280	1,025,080
9. 旅費	31,040	25,897	5,143
11. 需用費	11,667,793	9,734,440	1,933,353
12. 役務費	9,095,606	7,588,464	1,507,142
13. 委託料	14,018,286	11,695,456	2,322,830
14. 使用及び賃借料	63,000	52,561	10,439
16. 原材料費	2,267,317	1,891,623	375,694
18. 備品購入費	71,470	59,627	11,843
19. 負担金、補助金及び交付金	16,000	13,349	2,651
合計	44,125,329	36,813,763	7,311,566

	処理量(kg)	比率
工場焼却灰	10,281,980	
飛灰	4,338,100	
可燃系灰計	14,620,080	83.43%
家庭焼却灰	408,620	
資源残さ	2,494,630	
不燃系灰計	2,903,250	16.57%
合計	17,523,330	100.00%

【じん芥処理場費】〔最終処分施設維持管理〕

	合計	可燃系 83.43%	不燃系 16.57%
15. 工事請負費	467,250	389,827	77,423

【じん芥処理場費】〔最終処分施設改修〕 15. 工事請負費

資産取得

洗車場設置工事	12,705,000	対処外
入口ゲート設置工事	882,000	対象外
その他	59,005,000	可燃・不燃
合計	72,592,000	

可燃不燃共通の按分

	合計	可燃系 83.43%	不燃系 16.57%
15. 工事請負費	59,005,000	49,227,872	9,777,128

(資料 6)

減価償却費の按分

(単位:円)

区分	所在	減価償却額	按分基準	可燃	不燃	ビン類	缶類	紙類	ペットボトル	プラスチック製容器包装	乾電池
建物	焼却施設	698,540,705	(注1)	698,540,705							
備品	焼却施設	1,315,093	(注1)	1,315,093							
建物	資源化施設	532,024,904	(注2)		412,585,313		119,439,591				
工作物	資源化施設	1,333,844	(注2)		1,034,396		299,448				
備品	資源化施設	324,000	(注2)		251,262		72,738				
工作物	清掃センター	3,222,773	(注3)	2,860,855	235,585	68,323	34,806		15,792	5,156	2,256
	清掃センター計	1,236,761,319		702,716,653	414,106,556	68,323	119,846,583	0	15,792	5,156	2,256
土地	天狗沢最終処分場	14,869,715	(注4)	12,405,803	2,463,912						
建物	天狗沢最終処分場	36,034,378	(注4)	30,063,482	5,970,896						
工作物	天狗沢最終処分場	108,608,727	(注4)	90,612,261	17,996,466						
備品	天狗沢最終処分場	34,589	(注4)	28,858	5,731						
	天狗沢最終処分場計	159,547,409		133,110,404	26,437,005	0	0	0	0	0	0
	合計	1,396,308,728		835,827,057	440,543,561	68,323	119,846,583	0	15,792	5,156	2,256

(注1) 焼却施設の建物及び備品は可燃物処理のためのものであるから、減価償却費は全額可燃とした。

(注2) 資源化施設の処理業務の大半は、不燃物と缶類である。このため資源化施設の減価償却費は、不燃物と缶類の処理量(収集ベース)を按分基準とした。

減価償却費の按分	不燃	缶類	合計
処理量(t)	9,307	2,694	12,001
比率	77.55%	22.45%	100.00%
建物(円)	412,585,313	119,439,591	532,024,904
工作物(円)	1,034,396	299,448	1,333,844
備品(円)	251,262	72,738	324,000

(注3) 清掃センターの工作物は門扉等であり、センターに搬入されない紙類以外の処理量(収集ベース)で按分した。

減価償却費の按分	可燃	不燃	ビン類	缶類	ペットボトル	プラ容器	乾電池	合計
処理量(t)	113,068	9,307	2,694	1,373	629	203	88	127,362
比率	88.77%	7.31%	2.12%	1.08%	0.49%	0.16%	0.07%	100.00%
工作物(円)	2,860,855	235,585	68,323	34,806	15,792	5,156	2,256	3,222,773

(注4) 最終処分場で埋立てられるのは可燃ごみの焼却灰と不燃物の残さである。このため最終処分場搬入量で可燃ごみと不燃ごみに按分した。

減価償却費の按分	可燃	不燃	合計
搬入量(t)	14,620	2,903	17,523
比率	83.43%	16.57%	100.00%
土地(円)	12,405,803	2,463,912	14,869,715
建物(円)	30,063,482	5,970,896	36,034,378
工作物(円)	90,612,261	17,996,466	108,608,727
建物(円)	28,858	5,731	34,589

(資料7)

減価償却費の計算(1)

施設名	細目	取得価額(円)	取得年月日	使用予定 期限	H13年度償却額
<土地>					
天狗沢最終処分場	最終処分場	48,235,973	S48.9.3	H21.3.31	1,355,577
天狗沢最終処分場	最終処分場	257,894,809	H2.3.30	H21.3.31	13,514,138
最終処分場土地合計		306,130,782			14,869,715
<建物>					
焼却施設	焼却棟本館	2,493,017,842	S57.1.12	H21.3.31	91,486,893
焼却施設	ごみ計量棟	9,966,000	S57.1.12	H21.3.31	365,724
焼却施設	危険物庫	8,375,000	S57.1.12	H21.3.31	307,339
焼却施設	E P灰固化装置	327,000,000	S62.3.27	H21.3.31	14,807,547
焼却施設	据付機械設備	1,812,660,209	S57.1.12	H21.3.31	66,519,640
焼却施設	据付機械設備	3,719,129,400	H14.3.27	H21.3.31	525,053,562
焼却施設小計		8,370,148,451			698,540,705
資源化施設	資源化施設本館	2,252,768,656	H8.1.11	H21.3.31	170,020,275
資源化施設	コンベア渡り廊下	63,399,446	H8.1.11	H21.3.31	4,784,863
資源化施設	車庫	9,867,469	H8.1.11	H21.3.31	744,714
資源化施設	据付機械設備	4,723,294,440	H8.1.11	H21.3.31	356,475,052
資源化施設小計		7,049,330,011			532,024,904
天狗沢最終処分場	浸出水処理施設	306,099,908	H3.9.1	H21.3.31	17,408,525
天狗沢最終処分場	据付機械設備	320,155,158	H3.9.1	H21.3.31	18,207,876
天狗沢最終処分場	集水ピット	7,349,434	H3.9.1	H21.3.31	417,977
天狗沢最終処分場小計		633,604,500			36,034,378
建物合計		16,053,082,962			1,266,599,987
<工作物>					
清掃センタ	- 門扉	3,396,445	S56.11.24	H21.3.31	123,882
清掃センタ	- 外柵	12,662,606	S56.11.24	H21.3.31	461,857
清掃センタ	- 洗車場	11,730,551	H7.3.31	H21.3.31	832,938
清掃センタ	- 計量機	13,410,000	H13.2.13	H21.3.31	1,642,040
清掃センタ	- 洗車場横トイレ	1,846,524	H7.3.31	H21.3.31	131,114
清掃センタ	- 国旗塔	624,000	S56.11.24	H21.3.31	22,759
清掃センタ	- 道路反射鏡	223,000	S57.1.12	H21.3.31	8,183
清掃センタ - 小計		43,893,126			3,222,773
資源化施設	ごみ計量上屋	4,671,686	H8.1.11	H21.3.31	352,580
資源化施設	ごみ計量機	13,001,750	H8.1.11	H21.3.31	981,264
資源化施設小計		17,673,436			1,333,844
天狗沢最終処分場	門扉	252,112	H3.9.1	H21.3.31	14,338
天狗沢最終処分場	フェンス	263,305	H3.9.1	H21.3.31	14,974
天狗沢最終処分場	堰堤	152,397,050	H3.9.1	H21.3.31	8,667,130
天狗沢最終処分場	洗車場	12,705,000	H14.3.29	H21.3.31	1,793,647
天狗沢最終処分場	埋立処理設備	1,725,252,733	H3.9.1	H21.3.31	98,118,638
天狗沢最終処分場小計		1,890,870,200			108,608,727
工作物合計		1,952,436,762			113,165,344

減価償却費の計算(2)

所在場所	細目	取得価額 (円)	取得年月日	耐用 年数	H13年度償却 額
<備品>					
焼却施設	空気呼吸器	249,260	H5.8.31	8	10,385
焼却施設	ガソリンエンジン溶接機	244,007	H6.2.24	8	25,417
焼却施設	空気呼吸器	245,140	H6.7.5	8	30,642
焼却施設	フロンガス回収装置	975,153	H7.8.23	8	121,894
焼却施設	フロンガス回収装置	975,153	H7.8.23	8	121,894
焼却施設	大型電子天秤	218,360	H8.10.1	8	27,295
焼却施設	超音波洗浄機	663,915	H9.8.20	8	82,989
焼却施設	純水製造装置	625,800	H11.3.31	8	78,225
焼却施設	軽トラック	891,045	H11.5.13	4	222,761
焼却施設	分光光度計	1,596,000	H11.6.14	5	319,200
焼却施設	熱風循環式定温乾燥機	1,039,500	H12.3.29	8	129,937
焼却施設	プログラム定温恒温器	325,500	H13.4.20	8	40,687
焼却施設	空気呼吸器	301,875	H13.5.17	8	34,589
焼却施設	空気呼吸器	301,875	H13.5.18	8	34,589
焼却施設	空気呼吸器	301,875	H13.5.18	8	34,589
焼却施設小計		8,954,458			1,315,093
資源化施設	A - ムロ - ル専用コンテナ	1,134,000	H12.3.13	7	162,000
資源化施設	A - ムロ - ル専用コンテナ	1,134,000	H12.8.23	7	162,000
資源化施設小計		2,268,000			324,000
天狗沢最終処分場	空気呼吸器	301,875	H13.5.18	8	34,589
天狗沢最終処分場小計		301,875			34,589
備品合計		22,746,791			3,312,775
減価償却費合計					1,397,947,821

減価償却費の計算方法においては、各固定資産毎の使用期間にわたって原価を配分する方法が妥当と考え定額法を用い、事業の特異性から使用期間経過後の残存価額は0円で計算している。また、各資産の使用期間(耐用年数)は長野広域連合による施設稼働が平成21年度開始予定としていることから、以下のとおりとした。

最終処分場	土地、建物、工作物	平成21年度以降は長野広域連合による最終処分場へ埋立を行う予定であることから、平成20年度末までの使用とする。
焼却施設	建物、工作物	長野広域連合による集約施設が平成21年度稼働予定であることから、平成20年度末までの使用とする。
資源化施設	建物、工作物	長野広域連合による集約施設が平成21年度稼働予定であることから、平成20年度末までの使用とする。
全施設共通	備品	法人税法に基づく法定耐用年数による。

なお、非原価項目とした固定資産及び既に耐用年数経過済の備品については、上記内訳表には、掲載していない。

(資料 8)

## 共通費の按分

(単位:円)

科目名	事業名	共通費	按分 基準	可燃	不燃	ビン類	缶類	紙類	ペットボトル	プラスチック製容 器包装	乾電池
【清掃総務費】	【ごみ処理企画調査】		(注1)								
【清掃総務費】	【ごみ処理施設計画】		(注1)								
【清掃総務費計】											
【じん芥処理費】	【ごみ収集委託】	236,579	(注1)	190,849	15,709	4,542	2,318	21,623	1,065	331	142
【じん芥処理費】	【分別収集対策】	35,339,642	(注1)	28,508,491	2,346,552	678,521	346,328	3,230,043	159,028	49,475	21,204
【じん芥処理費】	【ごみ集積所】	12,968,631	(注1)	10,461,794	861,117	248,998	127,093	1,185,333	58,359	18,156	7,781
【じん芥処理費】	【指導・啓発】		(注1)	1							
【じん芥処理費】	【車輛管理】	651,140	(注1)	525,274	43,236	12,502	6,381	59,514	2,930	912	391
【じん芥処理費計】		49,195,992		39,686,409	3,266,614	944,563	482,120	4,496,513	221,382	68,874	29,518
【じん芥処理場費】	【清掃センター管理運営】	27,670,779	(注2)	24,563,350	2,022,734	586,621	298,844		135,587	44,273	19,370
【じん芥処理場費】	【ごみ減量特別対策】	3,252,182	(注1)	2,623,536	215,945	62,442	31,871	297,249	14,635	4,553	1,951
【じん芥処理場費】	【資源化施設管理運営】	480,900	(注2)	426,895	35,154	10,195	5,194		2,356	769	337
【じん芥処理場費】	【リサイクルプラザ管理運営】		(注1)								
【じん芥処理場費】	【環境対策】		(注1)								
【じん芥処理場費】	【リサイクル推進】		(注1)								
【じん芥処理場費計】		31,403,861		27,613,781	2,273,833	659,258	335,909	297,249	152,578	49,595	21,658
【人件費】	【環境第一課】		(注1)								
【人件費】	【清掃センター】	82,833,244	(注2)	73,531,071	6,055,110	1,756,065	894,599		405,883	132,533	57,983
合 計		163,433,097		140,831,261	11,595,557	3,359,886	1,712,628	4,793,762	779,843	251,002	109,159

(注1) ごみ処理全体にかかるものであるから、全ごみの処理量(収集ベース)で按分した。

共通費の按分	可燃	不燃	ビン類	缶類	紙類	ペットボトル	プラ容器	乾電池	合計
処理量(t)	113,068	9,307	2,694	1,373	12,808	629	203	88	140,170
比 率	80.67%	6.64%	1.92%	0.98%	9.14%	0.45%	0.14%	0.06%	100.00%
【清掃総務費】									
【清掃総務費】									
【じん芥処理費】	190,849	15,709	4,542	2,318	21,623	1,065	331	142	236,579
【じん芥処理費】	28,508,491	2,346,552	678,521	346,328	3,230,043	159,028	49,475	21,204	35,339,642
【じん芥処理費】	10,461,794	861,117	248,998	127,093	1,185,333	58,359	18,156	7,781	12,968,631
【じん芥処理費】	1								
【じん芥処理費】	525,274	43,236	12,502	6,381	59,514	2,930	912	391	651,140
【じん芥処理場費】	2,623,536	215,945	62,442	31,871	297,249	14,635	4,553	1,951	3,252,182
【じん芥処理場費】									
【じん芥処理場費】									
【じん芥処理場費】									
【人件費】									

(注2) 清掃センターには紙類は搬入されないため、紙類以外の処理量(収集ベース)で按分した。

減価償却費の按分	可燃	不燃	ビン類	缶類	ペットボトル	プラ容器	乾電池	合計
処理量(t)	113,068	9,307	2,694	1,373	629	203	88	127,362
比 率	88.77%	7.31%	2.12%	1.08%	0.49%	0.16%	0.07%	100.00%
【じん芥処理場費】	24,563,350	2,022,734	586,621	298,844	135,587	44,273	19,370	27,670,779
【じん芥処理場費】	426,895	35,154	10,195	5,194	2,356	769	337	480,900
【人件費】	73,531,071	6,055,110	1,756,065	894,599	405,883	132,533	57,983	82,833,244

(資料 9)

平成13年度 ゴミ収集・処理量

(単位:t)

			可燃	不燃	ビン類	缶類	紙類	ペットボトル	プラスチック製容器包装	乾電池	混合資源物	合計
収集・搬入・資源回収	収集・搬入	委託収集	66,246	8,168	3,085	1,315	12,808	616	203			92,441
		うち家庭焼却灰		409	409							0 (注1)
		うち乾電池			88						88	0 (注1)
		サンデーリサイクル			106	59		13				178
		計	66,246	8,577	2,694	1,373	12,808	629	203	88	0	92,618
	直営(家庭系)	59	71									130
	事業系	46,763	659			781					1,326	49,529
	収集・搬入計	113,068	9,307	2,694	1,373	13,589	629	203	88	1,326	142,277	
	資源回収	111		351	17	9,149						9,628
	総合計	113,179	9,307	3,045	1,390	22,738	629	203	88	1,326	151,905	
処理	収集ベース(注3)		113,068	9,307	2,694	1,373	13,589	629	203	88	1,326	142,277
	処理ベース	処理合計(注3)	117,399	2,897	3,106	3,503	13,589	711	203	88		141,496
		外部搬出	1,256									1,256 (注2)
	差引:処理量		116,143	2,897	3,106	3,503	13,589	711	203	88	0	140,240

(注1) 家庭焼却灰と乾電池はビン類といっしょに収集される。委託収集のビン類3,085tはこの家庭焼却灰と乾電池を含んだ重量である。

(注2) 外部搬出はダイオキシン対策工事期間中、可燃ごみの焼却を近隣市町村に依頼したものである。

(注3) 収集ベースと処理ベースがゴミ分類別に異なるのは、不燃ゴミ及び混合資源物に混ざっている可燃性残さ、ビン類、缶類等のためである。